

総合計画・前期基本計画及び総合戦略の進捗状況について

【資料1】

総合計画・前期基本計画

基本目標1 多様性を認め合い、誰もが活躍できるまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
1	「日常的に人権を尊重するようにしている」人の割合	%	60.0 (2019)	70.9 (意識調査'23)	70.0	101.3	各種学習会や講座、大会等の実施により人権についての理解が進んだ。
1	「男女共同参画社会の実現」の満足度	%	22.3 (2019)	27.4 (意識調査'23)	25.0	109.6	各種学習会や講座、大会等の実施により人権についての理解が進んだ。

基本目標2 みんなで支えあい健やかに暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
2	健康寿命(平均自立期間－男性)	歳	80.6 (2019)	81.2	市の平均余命		多くの市民が、高齢になっても就労や健康づくり、介護予防に取組んでいることが要因と考えられる。
2	健康寿命(平均自立期間－女性)	歳	84.9 (2019)	86.1	市の平均余命		多くの市民が、高齢になっても就労や健康づくり、介護予防に取組んでいることが要因と考えられる。
2	「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合	%	63.0 (2019)	58.3 (意識調査'23)	80.0	72.9	時期的に、コロナ禍の影響も考えられる。市民総合意識調査では、「今後の取組の意向」の回答が上位のため、今後の改善が見込まれる。
3	かかりつけ医を持っている人の割合	%	67.8 (2020)	66.5	80.0	83.1	2020年度比較し、1.3ポイント減少している。
4	ボランティア活動や生涯学習に取り組んでいる高齢者の割合	%	24.0 (2019)	20.2 (意識調査'23)	27.8	72.7	コロナの影響でボランティア活動や生涯学習の機会が減ったが、再開の傾向がある。
4	元気な高齢者の割合	%	83.8 (2019)	83.2	83.8 (維持)	99.3	高齢者の就労率が高く、介護予防事業に取り組む者が多い。
5	「高齢者や障がいのある方など困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う人の割合	%	39.3 (2019)	34.5 (意識調査'23)	45.0	76.7	困難を抱えた人の声を聴き、施策に反映させていくことが必要。
5	介護サービス利用者の在宅介護率	%	70.8 (2019)	70.2	70.8 (維持)	99.2	在宅介護サービスの提供体制の整備、適切なサービス利用で、在宅介護率が維持できた。
6	福祉ボランティア活動の年間参加者数	人	1,767 (2019)	2,286	2,300	99.4	コロナ5類移行により福祉ボランティアセンターの利用が増加した。
6	「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度	%	28.1 (2019)	32.8 (意識調査'23)	30.0	109.3	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に取り組み、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題を民間と行政で協力し総合的な対策を推進している。
6	「高齢者や子どもの見守り活動に参加している」人の割合	%	21.3 (2019)	28.2 (意識調査'23)	30.0	94.0	民生児童委員の活動支援について負担軽減策を講じながら実施している。
7	「困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う人の割合	%	39.3 (2019)	29.7 (意識調査'23)	50.0	59.4	現在、地域の包括的な支援体制、相談体制の構築を進めているため。
7	一般就労移行者数	人	4 (2019)	3	6	50.0	2023年度、市内から就労移行支援、就労定着支援を提供する事業所がなくなった。
7	「障がいのある方や困難を抱えている方に対して、必要があれば日常的に手助けをしている」人の割合	%	28.1 (2019)	36.7 (意識調査'23)	39.0	94.1	ヘルプマークの普及などにより、障がい者等への理解がある程度浸透している。
8	自立した被保護世帯の割合	%	34.4 (2019)	39.4	40.0	98.5	収入増などにより最低生活維持可能となった世帯は前年度と比べ2件増加したものの、廃止件数が前年度より大きく増えたため、割合は低下した。
8	生活困窮者自立支援事業の就労支援による累計就業者数	人	23 (2019)	32	125	25.6	就労定着者数は4名。定着支援には求職者と企業側のマッチングを要するためか目標値を大きく下回っている。

基本目標3 子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
9	「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合	%	51.8 (2019)	31.5 (意識調査'23)	53.0	59.4	様々な取り組みをしており利用者の反応も良いが、市民へ伝わっていないことも一因
9	「子どもや子育て家庭をあたかく見守り、必要があればサポートしている」人の割合	%	30.0 (2019)	37.5 (意識調査'23)	32.0	117.2	相談の機会や場所が多く、携わる人が増えている
10	「特色ある魅力的な学校づくりの推進」の満足度	%	31.6 (2019)	31.9 (意識調査'23)	34.0	93.8	学校では様々な取り組みをして児童生徒の反応も良いが、その様子が市民へ伝わっていないことも一因と受け止めている
10	自分には良いところがあると答える児童生徒の割合(小学校)	%	88.1 (2019)	88.7	92.0	96.4	全国水準を上回るなど、毎年高水準で推移している
10	自分には良いところがあると答える児童生徒の割合(中学校)	%	75.5 (2019)	82.3	82.0	100.4	様々な体験の中で、認められる機会が増えているためと受け止めている
11	「児童・青少年健全育成の推進」の満足度	%	28.8 (2019)	27.0 (意識調査'23)	30.0	90.0	コロナ禍による影響
11	「地域の子どもの健全育成活動に携わっている」人の割合	%	19.0 (2019)	24.4 (意識調査'23)	20.0	122.0	子どもを社会で育てることの意識が向上した。

基本目標4 一人ひとりが学び、高め合うまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
12	「生涯学習の機会充実」の満足度	%	34.2 (2019)	32.1 (意識調査'23)	40.0	80.3	2019年度に比べ2.1%下回り、目標値に比べても約8%下回っている。参加したくなるような講座等の企画と施設を気軽に利用しやすい取組が必要
13	「生涯学習・文化芸術・歴史を大切にしまちづくりの推進」の満足度	%	33.9 (2019)	35.0 (意識調査'23)	50.0	70.0	2022年はコロナ禍での行動制限や活動自粛もあり、公の場での行事等が行われず、参加できる機会が少なかったが、ご家庭や個人での余暇の楽しみ方として生涯学習・文化芸術に触れる機会があり、現状値より多少向上したのではないかと思われる
13	「生涯学習・文化芸術に親しみ、地域のみなさんと一緒に活動に取り組んでいる」人の割合	%	18.4 (2019)	20.6 (意識調査'23)	30.0	68.7	2022年はコロナ禍での行動制限や活動自粛もあり、一緒に活動に取り組む機会を持てなかったことが数値低下のひとつの要因かと思われる
13	「地域の伝統行事に参加するなど、文化の継承に取り組んでいる」人の割合	%	20.6 (2019)	20.4 (意識調査'23)	30.0	68.0	2022年はコロナ禍での行動制限や活動自粛もあり、公の場での行事等が行われず、参加できる機会が少なかったことが、数値低下のひとつの要因かと思われる
14	「日頃スポーツをする・観る・関わっている」人の割合	%		36.4 (意識調査'23)	40.0	91.0	コロナ5類移行に伴い回復の兆しが見られる。

基本目標5 安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がとにもあるまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
15	「防災体制の充実」の満足度	%	35.1 (2019)	42.4 (意識調査'23)	40.0	106.0	コミュニティタイムラインの作成など、新たな取り組みが評価されている。
15	「災害に対する備えを行っている」人の割合	%	31.8 (2019)	40.8 (意識調査'23)	35.0	116.6	広報誌での啓発と全国で頻発する災害への危機感
16	「消防・救急体制の充実」の満足度	%	48.2 (2019)	52.6 (意識調査'23)	50.0	105.2	市民の安心安全を確保するため、消防・救急の高度化を進め対応力の強化に努めている。
17	市内での交通事故発生件数	件/年	116 (2019)	106	75	70.8	啓発活動による安全運転意識の向上と道路環境の整備等によるものと考えられる
17	市内での交通死亡事故件数	件/年	0 (2019)	0	0		安全運転意識の向上と危険運転者の減少によるものと考えられる
17	「交通安全対策の推進」の満足度	%	26.3 (2019)	33.7 (意識調査'23)	30.0	112.3	道路整備状況の推進と交通安全意識の浸透によるものと考えられる
17	「交通マナーを守っている」人の割合	%	86.5 (2019)	86.6 (意識調査'23)	90.0	96.2	交通安全に対する意識の醸成が進んだものと考えられる
18	消費生活相談件数	件/年	255 (2019)	256	250	97.7	架空請求の相談は減少しているものの、通販に関連する相談は増加傾向である。
19	市内での犯罪発生件数	件/年	160 (2019)	145	108	74.5	前年は訪問盗の大量検挙により一時的に増加したもの
19	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合	%	33.3 (2019)	38.7 (意識調査'23)	50.0	77.4	防犯意識の向上や地域の防犯活動への参加人数が維持されているものと考えられる。
19	特殊詐欺被害認知件数	件/年	2 (2019)	1	0	0.0	関係機関等による積極的な広報により詐欺の手法が認知された結果と考えられる
20	市街化区域のうち、都市的土地利用の割合	%	88.4 (2019)	90.5	89.0	101.7	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移
21	「上下水道の整備」の満足度	%	63.9 (2019)	66.6 (意識調査'23)	65.0	102.5	上水:安全・安心・安定して供給している 下水:峰の原地区以外は整備が完了している
22	「橋や道路整備の推進」の満足度	%	26.6 (2019)	30.2 (意識調査'23)	30.0	100.7	補助事業活用による財源確保
23	「安心で快適な住環境の推進」の満足度	%	23.4 (2019)	29.8 (意識調査'23)	25.0	119.2	安心で快適な居住空間が整いつつあるため。
24	「公共交通の確保」の満足度	%	18.5 (2019)	23.4 (意識調査'23)	25.0	93.6	個々の利用者等に向けた、きめ細かな利便性向上施策の効果
24	「電車、バス、乗合タクシーを利用している」人の割合	%	16.7 (2019)	15.0 (意識調査'23)	20.0	75.0	人口減少、少子高齢化、マイカー利用の増加による影響が考えられる
25	「環境にやさしい生活を実践している」人の割合	%	51.1 (2019)	46.6 (意識調査'23)	60.0	77.7	一人ひとりが自然に親しみ、環境保全に取り組んでいる。
26	「良好な景観の保全と育成の推進」の満足度	%	39.8 (2019)	43.1 (意識調査'23)	46.7	92.3	景観計画や屋外広告物条例などに基づく施策展開による景観意識の向上。
27	地球温暖化防止を意識して生活している人の割合	%		49.0 (意識調査'23)	60.0	81.7	市による広報等のほか、国や県及び各種メディアで積極的に広報活動がされているため。
27	循環型社会の推進を目指しリサイクルを意識している人の割合	%	75.5 (2019)	66.1 (意識調査'23)	78.5	84.2	市による広報等のほか、国や県及び各種メディアで積極的に広報活動がされているため。

基本目標6 活力と賑わいのある自立したまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
28	農業産出額	千万円	866 (2018)	1,073	950	112.9	果実の農業算出額の増
28	「農業の活性化」の満足度	%	33.4 (2019)	40.8 (意識調査'23)	40.0	102.0	シャインマスカット等のぶどうが好調
28	年間就農相談件数	件	46 (2019)	39	50	78.0	2021年度55件、2022年度37件、2023年度39件
29	間伐整備の実施面積	ha	1,138.15 (2019)	1,306.01	1,400	93.3	大規模な間伐があるかどうかで年度のバラツキはある。
30	製造品出荷額	百万円	133,766 (2018)	140,150	130,015	107.8	2020年度の実績値であり、新型コロナ等の影響もなく堅調に推移したのと考ええる。
30	新技術・新製品開発件数	件	2 (2019)	5	10 (累計)	50.0	国等の新型コロナ対策の補助金活用増加により、市の補助金の申請者が減少したため。
31	産業人材育成講座の参加者数	人	117 (2019)	172	130	132.3	講座回数の増加により実績値が伸び、目標値を達成した。
32	年間商品販売額(除:インター周辺開発に関する金額)	億円	852.9 (2016)	0	900	0.0	2014年商業統計調査を最後に未調査のため把握できない。
32	「商業の活性化」の満足度	%	19.9 (2019)	33.4 (意識調査'23)	25.0	133.6	コロナ禍を経て個店の減少があったが、魅力のある商店の開店やイベント開催による賑わい創出
32	「日用品などできるだけ市内のお店で買い物するようにしている」人の割合	%	58.2 (2019)	62.1 (意識調査'23)	65.0	95.5	市内にスーパー・コンビニ・ドラッグストアの店舗数が近隣に多く、近隣で買物ができる。
33	「観光産業の振興」の満足度	%	12.4 (2019)	23.8 (意識調査'23)	25.0	95.2	コロナ禍が明け、人の動きも再開されたことに伴い、観光宣伝を重点的に実施した。
33	「須坂市を観光地として市外の人にすすめている」人の割合	%	20.0 (2019)	26.5 (意識調査'23)	25.0	106.0	米子大瀑布の3年半ぶりの開通によるPR効果と何度来ても魅了される観光スポットとなっている。
34	「地域ブランド調査」による須坂市の認知度	%	13.6 (2019)	14.0	20.0	70.0	調査方法から地域ブランド調査の数値が適当でないと判断した。
34	「特産品を市外の人にすすめている」人の割合	%	28.2 (2019)	39.8 (意識調査'23)	35.0	113.7	果物類を中心に、シビックプライドが醸成されつつある。
34	「須坂市を観光地として市外の人にすすめている」人の割合	%	20.0 (2019)	26.5 (意識調査'23)	25.0	106.0	特産品ほどではないが「誇れる」意識が高まってきている。

基本目標7 市民とともにつくる持続可能なまち

施策	成果指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
35	「広報須坂」を読んでいる人の割合	%	86.5 (2019)	68.4 (意識調査'23)	90	76.0	広報須坂から版やSNS等を活用し、多くの方に広報須坂を読んでもらうよう取り組んだ
35	市公式ツイッター・フェイスブックのフォロワー数	人	9,560 (2019)	12,000	10,000	120.0	時宜にあった発信を心がけ、フォローにつながるような語句を記載するなど工夫した
36	「ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用」満足度	%	13.3 (2019)	22.8 (意識調査'23)	20.0	114.0	
37	財政力指数	—	0.581 (2019)	0.55	0.59	93.2	地方財政計画において財政需要の増加を見込んだため
37	経常収支比率	%	91.7 (2019)		90.0 未満	0.0 未定	
38	行政のサポートによる移住者数の累計	人	186 (2019)	393	336	117.0	転職移住のニーズに対応できたこと、関係課内と密に連携できたため。
38	結婚支援事業を通じた成婚数の累計	件	13 (2019)	8	15	53.3	カップルは成立するが、なかなか成婚に結びつかない。
39	「区(自治会)の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合	%	37.6 (2019)	35.9 (意識調査'23)	50.0	71.8	定年延長など雇用環境の変化に伴い、地域行事への参加が難しくなっている。
39	「市民として、さまざまな形で市政(須坂市のまちづくり)に参加している」人の割合	%	16.2 (2019)	17.2 (意識調査'23)	25.0	68.8	一人ひとりの市政への関心の高まりが考えられる。

重点戦略 ①	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	プロジェクトの評価 (意識調査'23)	良くなっている やや良くなっている	27.4%
--------	---------------------------	------------------------	----------------------	-------

本市では、10代後半に主に進学のために市外に転出し、その後も市外で就職する若者が多い一方、子育て世代では本市を選んで転入してくるケースが増えている。若者世代の就職によるUターンを促進するとともに、子育て世代が本市で希望する仕事に就き、安定した暮らしができるよう、稼ぐ力の強い産業の創出と魅力ある雇用機会の充実に重点的に取り組む。

成果指標	指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	農業産出額	千万円	866 (2018)	1,073	950	112.9	果実の農業算出額の増
	製造品出荷額	百万円	133,766 (2018)	140,150	130,015	107.8	2020年度の実績値であり、新型コロナ等の影響もなく堅調に推移したもの考える。

重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率 評価	関連 施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	A	28	農業の活性化	新規就農研修給付金給付者数	人	57 (2019)	92	107 (累計)	86.0	ぶどう人気により就農を希望し移住をしてくる者や後継者が増えている結果である。
	C	28	農業の活性化	耕作放棄地解消面積	ha	57.5 (2019)	69.1	82.5 (累計)	83.8	ぶどう人気によるぶどう畑への転換増加。反面、解消面積と同等の新たな耕作放棄地が発生している現実もある。
	A	28	農業の活性化	中間管理事業を活用した農地の集約集積面積	ha	5 (2019)	21.9	25 (累計)	87.6	大規模な申請案件があるかどうかで年度のバラツキはあるものの利用者の制度理解が進んだもの。
	A	30	強みを活かした新産業の創出	国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数	件	39 (2019)	173	200 (累計)	86.5	現状値限り(148)コンサルティング業者が携わるのが一般的になってきており、産業コーディネーター・アドバイザーが携わる機会が減少傾向となっているため。
	A	30	強みを活かした新産業の創出	産学官金連携にかかる各種研究会の会員数	社・団体	175 (2019)	198	190	104.2	メルマガ配信や企業懇談会において研究会のPR、また、産業コーディネーター・アドバイザーの企業訪問、研究会活動の活発化により目標値を達成した。
	A	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合	%	77.8 (2019)	86.9	80	108.6	企業見学会も行っているが、各高校における地元企業紹介事業を中心に実施したことで実績値が伸びた。
	C	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	市が主催・共催する就職相談会への参加者数	人	788 (2019)	767	900	85.2	コロナ以降相談会の開催スタイルがwebでの方法に切り替わってきている。新規として高校単位での集団相談会を実施した。
	A	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	職場いきいきアドバンスカンパニーへの認証	社	4 (2019)	7	8	87.5	メルマガ・SNSでの発信や企業との懇談会におけるPRにより実績値は順調に推移しているが頭打ちになっている感はある。
	A	32	商業の活性化	新規開設店舗累計数	店舗	5 (2019)	30	37	81.1	わざわざ店補助金や創業セミナー、制度資金融資あっせん、やまじゅうチャレンジショップ等、ニーズに合った支援を進めた。

取組の進捗状況	今後の取組の方向性
重点戦略に関連する4施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、概ね進捗状況が良好（評価A）なのは9指標のうち7指標であり、重点戦略については概ね順調に進捗しているといえる。 農業・商業・新産業創出分野については、一部評価Cがあるものの、5年間の目標達成に向けて概ね順調な進捗状況である。 一方、評価Cである「就業相談会への参加者数」などについては、現状値（計画当時）から後退している指標もあり、目標達成に向け数値の状況が思わしくない。コロナ以降環境の変化が大きく影響している。	進捗状況が順調な農業、商業分野については、引き続き現状の取り組みを継続するとともに、今後、各分野におけるニーズの把握に努め、適切な支援を実施していくことにより、目標値を大きく上回る成果を上げられるように取り組んでいく。 目標達成に向け数値の状況が思わしくない遊休農地解消については、農業委員会との情報共有を強化し遊休農地化する前に次の担い手に引き継いでもらえるよう取り組みを強化するほか、ニーズにあった補助制度の見直しなどにより利用促進を図ることで目標達成に向けて進めていく。 評価Cであり、現状値より後退している就業相談事業については、既存事業の相談会に代わって高校生の地元企業への就職につなげるため学校（高校）単位での相談会を積極的に実施するなど、抜本的に事業の再構築を行い、目標達成に向けて取り組みの軌道修正を図っていく。

重点戦略 ②	須坂市への新しい人の流れをつくる	プロジェクトの評価 (意識調査'23)	良くなっている やや良くなっている 55.8%
--------	------------------	------------------------	----------------------------

本市では「移住支援信州須坂モデル」を掲げ、住まいから仕事の確保まで一人ひとりの希望に沿ったきめ細かい移住支援を行うことにより、徐々に成果が出はじめている。この独自のモデルを定着・強化させていくとともに、須坂長野東IC周辺の大規模開発等により、新たな交流人口を獲得するための施策に重点的に取り組む。

成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等	
	「観光産業の振興」の満足度				%	12.4 (2019)	23.8 (意識調査'23)	25	95.2	コロナ禍が明け、人の動きも再開されたことに伴い、観光宣伝を重点的に実施した。	
	行政のサポートによる移住者数の累計				人	186 (2019)	393	336	117.0	転職移住のニーズに対応できたこと、関係課内と密に連携できたため。	
重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等	
	B	33	地域資源を活かした観光の振興	観光地利用者数	人	816,200 (2019)	752,900	800,000	94.1	コロナ禍が明け、人流が戻ってきたことに伴う積極的なPRとイベントの開催	
	A	34	特色を生かした地域振興の推進	信州須坂ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数	件	50 (2019)	113	75	150.7	事業成果が大幅に向上したことにより、事業者同士の口コミで事業者数が増加した。	
	B	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	空き家バンク掲載物件登録件数の累計	件	84 (2019)	125	160	78.1	空き家バンクへの登録は、所有者等の活用の意向が影響するため。	
	A	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	動画による移住情報コンテンツ登録数の累計	件	0 (2019)	487	120	405.8	実績値が目標値を大幅に超えているため、Instagramを中心とした情報発信を行った。	
	A	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	オンライン相談会の相談件数の累計	件	0 (2019)	136	150	90.7	コロナ禍においては、オンライン相談の需要が高かったが、5 類移行後は対面での相談が多い状況である。	
	取組の進捗状況						今後の取組の方向性				
	重点戦略の3つの関連施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、5指標すべてでAまたはBであり、重点戦略については概ね順調に推移しているといえる。						施策34のふるさと応援寄附金は金額だけではなく、寄附件数も多く大勢の方に須坂市を応援していただいていることから、その方々に観光として訪れていただき、その後、関係人口や移住に繋がるよう取組みを強化したい。				
施策33の「観光地利用者数」は前年度よりも減少したが、積極的なPR等により目標値の94%とすることができた。						施策38の移住相談支援は、オンラインから対面での相談に移行しているところであるが、引き続き、仕事と住居を一括して紹介する「信州須坂モデル」による支援を部局連携で推進する。また、移住定住先としての知名度アップが重要であり、SNS等での情報発信を充実させる。					
施策34の「ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数」は目標を大きく上回っており、寄附返礼品のやり取りを通じた関係人口の創出及び寄附金の増収に貢献している。						施策38の空き家バンク事業は、貸付できる住宅を増やすため、具体的な改修手法等を相談できる団体などと官民連携して取り組む。					

重点戦略 ③	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	プロジェクトの評価 (意識調査'23)	良くなっている やや良くなっている	29.8%
--------	-------------------	------------------------	----------------------	-------

本市の豊かな自然環境や地域全体で子育てを見守る環境を強みとしながら、希望する数の子どもを持つことができるよう若者世代の経済的な安定につながる産業基盤を整備するとともに、出産・子育てに対する職場や地域の理解促進を図り、さらに子育てしやすい地域を目指す施策に重点的に取り組む。

成果指標	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等	
	「男女共同参画社会の実現」の満足度			%	22.3 (2019)	27.4 (意識調査'23)	25	109.6	各種学習会や講座、大会等の実施により人権についての理解が進んだ。	
	「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合			%	51.8 (2019)	31.5 (意識調査'23)	53	59.4	様々な取り組みをしており利用者の反応も良いが、市民へ伝わっていないことも一因	
重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	C	1	人権尊重・共生社会の実現	町别人権問題学習会への年間延参加者数	人	3,633 (2019)	2,543	4,000	63.6	コロナ過による書面開催から対面学習による開催になったが、参加者はコロナ過前と同数程度には戻らなかった。しかし、69町全町による開催ができた。
	C	1	人権尊重・共生社会の実現	市の審議会等における女性の委員の割合	%	34.4 (2019)	33.9	40	84.8	団体長以外の推薦や会議開始時間の工夫などによる成果も見られるが、数値が横ばい状態であり今後も周知が必要。
	C	1	人権尊重・共生社会の実現	区の運営に関わる女性役員がいる区の数	区	49 (2019)	52	69 (全区)	75.4	選任権は区にあり、即効的な向上は難しい。しかし男女共同参画への理解と共に、区の運営に女性も関わる機会が増えてきているため。
	A	9	切れ目のない子育て支援の充実	子育て支援センター利用者数	人	14,939 (2019)	15,613	15,000	104.1	認知度が上がったこと。 コロナ禍から平常対応にシフトしたこと。
	C	10	特色ある教育の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(児童)	%	91.2 (2019)	94.4	100	94.4	食育指導により実績値は上昇している
	A	10	特色ある教育の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(生徒)	%	87 (2019)	95.7	100	95.7	食育指導により実績値は上昇している
	C	10	特色ある教育の推進	不登校児童・生徒の新規人数(児童)	人	12 (2019)	37	10	27.0	低学年児童の増加が大きく影響している
	C	10	特色ある教育の推進	不登校児童・生徒の新規人数(生徒)	人	23 (2019)	44	18	40.9	2年生の数が急増し、全体を押し上げている
	C	10	特色ある教育の推進	教職員ストレスチェックにおける高ストレス判定者の率	%	9.8 (2019)	13.5	8.2	60.7	GIGAスクール構想の推進に伴うICT機器への対応と共に新しい授業づくりに係る負担が増えている
	C	11	児童・青少年健全育成の推進	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	%	89.8 (2019)	80.9	90	89.9	様々な機会での周知により微増
	C	11	児童・青少年健全育成の推進	子育てセミナーの年間件数	件	52 (2019)	40	52	76.9	昨年に比べ大幅に件数は増加したが、町別でなく地域として合同での開催など手法も影響
	A	11	児童・青少年健全育成の推進	児童青少年育成委員会善行賞の累計件数	件	74 (2019)	82	84	97.6	地域の情報連携による件数増加
	A	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	交流イベントなどでのカップル成立数の累計	組		136	120	113.3	体験型の出会いの場を提供し、男女の交流促進を図ることができたため。
	取組の進捗状況						今後の取組の方向性			
重点戦略に関連する5施策におけるプロセス指標の達成状況をみると、概ね良好（評価A又はB）なのは、11指標のうち3指標と3割未満となっており、進捗が思わしくない状況といえる。						進捗が順調な施策9においては、現状の取り組みを継続するとともに、子育て就労総合支援センター(bota)の集客事業の実施や効果的な情報発信により事業の認知度向上に取り組んでいく。また、全体的に評価Cとなっている学習会、行事等への参加者やセミナーの件数などは、内容の充実とともに、他団体の取り組み事例などを情報提供することで効果的な実施が図られるよう進めていく。				
施策9、38については、評価Aであり、非常に順調な進捗状況である。施策1、11においては、評価Cではあるが、学習会等への参加者数や、セミナーの件数などは、コロナ禍であった前年と比較すると大幅に伸びてきている。						施策10の不登校児童生徒数については、関係機関と連携しながら個々の状況に応じたきめ細やかな対応を強化する取り組み、また、教職員のストレス軽減としては、学校における事務作業等への支援を行うことや、教職員の意識改革などにも取り組むことで改善を図りたい。				
施策10においては、一部評価Aに上がったものがある一方、現状値（計画当時）から後退している指標もあり、目標達成に向け数値の状況が思わしくない。今後、改善に向けて取り組みの強化を検討していく。						施策38の結婚支援は、イベントなどでのマッチングの機会創出がどの程度婚姻に結びつくのか効果検証が困難なことから、事業のあり方を検討していく。				

重点戦略 ④	ひとが集う,安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	プロジェクトの評価 (意識調査'23)	良くなっている やや良くなっている	40.6%
--------	-------------------------------	------------------------	----------------------	-------

少子高齢化の進展とともに、自主的な活動や地域組織の担い手が不足し、近所づきあいが希薄になるといった傾向は本市でも課題となっている。時代変化に応じた地域組織のあり方を模索しながら、健康づくりや防災・防犯などの地域活動に参加しやすく、互いに学び合える地域づくりを重点的に取り組む。

成果指標	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等	
	「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合			%	63 (2019)	58.3 (意識調査'23)	80	72.9	時期的に、コロナ禍の影響も考えられる。市民総合意識調査では、「今後の取組みの意向」の回答が上位のため、今後の改善が見込まれる。	
	「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度			%	28.1 (2019)	32.8 (意識調査'23)	30	109.3	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に取り組み、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題を民間と行政で協力し総合的な対策を推進している。	
	「生涯学習の機会充実」の満足度			%	34.2 (2019)	32.1 (意識調査'23)	40	80.3	2019年度に比べ2.1%下回り、目標値に比べても約8%下回っている。参加したくなるような講座等の企画と施設を気軽に利用しやすい取組が必要	
	「防災体制の充実」の満足度			%	35.1 (2019)	42.4 (意識調査'23)	40	106	コミュニティタイムラインの作成など、新たな取り組みが評価されている。	
	「消防・救急体制の充実」の満足度			%	48.2 (2019)	52.6 (意識調査'23)	50	105.2	市民の安心安全を確保するため、消防・救急の高度化を進め対応力の強化に努めている。	
	市内での犯罪発生件数			件/年	160 (2019)	145	108	74.5	前年は訪問盗の大量検挙により一時的に増加したものの	
	市街化区域のうち、都市的土地利用の割合			%	88.4 (2019)	90.5	89	101.7	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移	
重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	A	2	健康づくりの推進	保健補導員のうち、毎日血圧測定する人の割合	%	15 (2020)	24.5	30	81.7	保健補導員会での学習により血圧測定の必要性について理解し、行動変容がみられている。
	C	2	健康づくりの推進	尿中塩分量10.0g未満の人の割合	%	57.6 (2019)	60.9	72	84.6	毎月17日の減塩の日に減塩レシピ・減塩商品の紹介や減塩尿中塩分測定等の取組み、また、保健補導員会での地道な活動が成果につながってきている。
	C	2	健康づくりの推進	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合	%	36.2 (2019)	35.1	40	87.8	コロナ禍の影響により、外出の機会や運動などの身体を動かす機会が減っている。ウォーキング等気軽に取り組める運動習慣の定着に向けた取組みを継続する。
	C	2	健康づくりの推進	特定健診の受診率	%	45.1 (2019)	45.8	60	76.3	コロナ禍の影響により、2022年度から受診勧奨を再開した。引き続き受診率向上に向け効果的な対策を検討する。
	C	2	健康づくりの推進	乳幼児健康診査平均受診率（1歳6か月児、3歳児）	%	96.1 (2019)	97.4	100	97.4	身体等の状況により、一定数未受診者はいるが、平均受診率は向上してきており、未受診者の状況把握は全数できている。
	C	2	健康づくりの推進	朝食を毎日食べる子どもの割合（市内小学3年生）	%	93.6 (2019)	89.2	100	89.2	理由として、「時間がない」「おなかがすいていなかった」と回答する児童がそれぞれ、半数位おり、生活リズム等の関連も考えられ、引続き、学校等との連携した取組
	A	6	地域福祉の推進	福祉ボランティア講座年間延べ参加人数	人	454 (2019)	599	500	119.8	社協主催のポチャ体験会からの流れで、審判講習会を開催した等従前からの取組に加え新たな取組も要因
	A	6	地域福祉の推進	成年後見制度普及啓発講座実施回数	累計	(2019)	26	20	130	市民向け成年後見セミナーに多数の参加（229人）があり、広く制度周知ができた。
	C	12	多様な生涯学習の推進	生涯学習センター・地域公民館等の延べ使用者数	人	156,437 (2019)	141,790	180,000	78.8	新型コロナウイルス感染症の分類が5月から見直されたが、この間休会・解散になったサークルも多く、十分な利用が見込めなかった。
	A	12	多様な生涯学習の推進	出前講座の延受講者数	人	5,990 (2019)	7,720	8,000	96.5	新型コロナウイルス感染症の分類が5月から見直されたことや出前講座の浸透や時代に応じた講座の提供等により要望が増えており概ね目標値に近づいている
	C	15	防災体制の充実	地域の自主防災組織による防災訓練（災害図上訓練を含む）実施自治会数	町	62 (2019)	65	69	94.2	市からの働きかけや、防災意識の高まりから継続して実施できている町が多い。
	C	15	防災体制の充実	地域防災マップ更新自治会数	町	63 (2019)	31	69	44.9	変更がない自治会は、マップの提出はないが、見直しがされている自治会もある。
	C	16	消防・救急体制の充実	消防団協力事業所・消防団サポート事業店数	件	41 (2019)	43	48	89.6	事業所数は微増し一定の理解は得られている。広報を徹底し当該制度の認知を高める。
	C	16	消防・救急体制の充実	消防団員数	人	866 (2019)	637	881	72.3	新規入団者が少なく減少傾向にあるなか、機能別団員の入団が一定数ある。継続して自治会及び事業所と連携し取り組んでいく。
	C	16	消防・救急体制の充実	応急手当講習受講者数	人	7,217 (2019)	7,974	8,967	88.9	目標に向けての進捗割合は低いが、応急手当の必要性は浸透していると考えており、総合的な救急体制の強化を図る。
	A	19	地域安全活動の推進	青バトを活用した自主防犯パトロール巡回件数	件/年	60 (2019)	116	100	116	防犯パトロール協力団体や担当課による巡回の増加で、目標値に近づく実績となった。
	A	19	地域安全活動の推進	防犯灯LED化率	%	46 (2019)	75.9	73	104.0	各町区の計画的な事業実施により着実に数値を伸ばすことができた。
	C	19	地域安全活動の推進	防犯メールの登録数	人	2,953 (2019)	3,393	4,500	75.4	メール登録数の増加に向けた周知活動が必要である。
	A	20	土地の有効利用の促進	市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積	ha		7.7	8	96.3	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移
取組の進捗状況						今後の取組の方向性				
重点戦略に関連する7施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、概ね進捗状況が良好（評価AまたはB）なのは19指標のうち7指標であり、重点戦略の進捗はあまり思わしくない状況といえる。 施策6については、すべて評価Aであり、非常に順調な進捗状況である。施策12、19、20については、一部評価Cがあるが、目標達成に向けて概ね順調な進捗状況である。特に青バトを活用した自主防犯パトロールの数値は既に目標値を上回っており、非常に順調な進捗状況である。 施策2、15、16については、一部A評価があるが目標達成に向け数値の状況が思わしくない。中でも「地域防災マップ更新自治会数」は達成率が低調で、今後の目標達成に向け取り組みの強化を検討していく。						進捗状況が順調な施策6、20については、引き続き現状の取り組みを継続するとともに、今後も情報発信や連携に努め、目標値を大きく上回る成果を上げられるように取り組んでいく。 施策2、12については、アフターコロナに対応した実施方法の工夫などにより、目標達成に向けて進めていく。 目標達成に向け数値の状況が思わしくない施策15、16については、広報や市からの働きかけにより目標達成に向けて進めていく。				